

・請求事務について

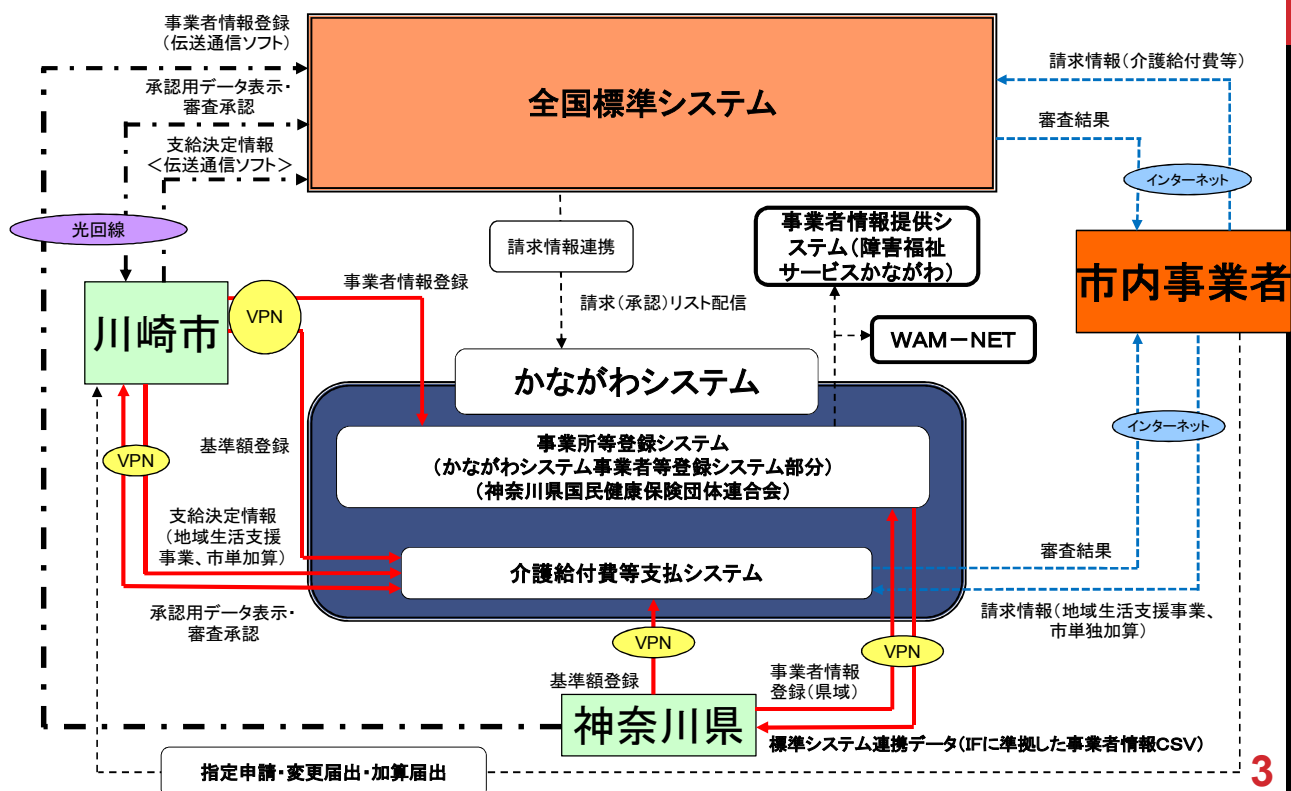
障 害 計 画 課 給 付 係
平成29年9月29日(金)

1

共通・一般的事項

2

神奈川県・川崎市の支払システム概要図



全国標準システムとかながわシステムの比較

	全国標準システム	かながわシステム
請求内容	法定給付費	市単加算、地域生活支援事業
請求期間	毎月1～10日	毎月1～10日 (最終日は17時まで)
請求期間内のエラーチェック	毎月5～9日の間に2回仮点検がある	請求期間内は毎晩チェックがかかり、翌日には結果が確認できる
同一請求期間内に請求情報を複数回送信 (登録) した場合	【先勝ち】 最初に送信した請求情報が残り、後から送信した請求情報は受け付けられず、重複エラーとなる。 ⇒Aさん、Bさん、Cさんの請求情報を送信した後にAさん (修正)、Bさん、Cさん、Dさんの請求情報を送信した場合、Dさんの請求情報のみ受け付けられ、Aさん (修正)、Bさん、Cさんの請求情報は重複エラーにより受け付けられない。	【上書き】 後から登録した情報に上書きされる。 ⇒Aさん、Bさん、Cさんの請求情報を登録した後にDさんの請求情報を登録した場合、Dさんの請求情報のみ登録され、Aさん、Bさん、Cさんの請求情報は消えてしまう。
エラー等	アルファベット2文字 + 算用数字2桁 例) EG31、PP19	算用数字4桁 例) 9562、9560

報酬の基準

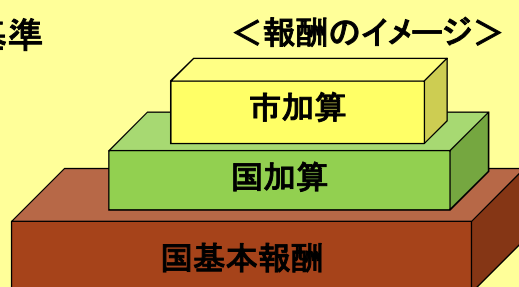
○ 国本体報酬及び加算の基準

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成18年9月29日厚生労働省告示第523号)⇒【報酬告示】
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年10月31日障発第1031001号)⇒【留意事項通知】

○ 市単独加算の基準

川崎市障害者共同生活援助運営費支弁基準

⇒【支弁基準】



5

過誤申立・請求取下について

- 過誤取消とは、既に承認済みの請求を取消すことです。
- 請求取下とは、当月の請求(未承認)を取消すことです。
- 過誤申立と請求取下は用紙を分けて作成してください。
- 過誤は3日まで、取下は20日までにFAXしてください。
- 件数が大量にある場合はあらかじめ御連絡ください。
- 「全国システムの請求」又は「かながわシステムの請求のみ」に必ずチェックを入れてください。
- 過誤申立をした場合は処理月にできるだけ再請求してください。
- 「全国システム」の過誤・取下の場合は「かながわシステム」も併せて過誤・取下されますので、御注意ください。
- 過誤申立書様式は「障害福祉情報サービスかながわ」>「書式ライブラリ」>「3. 川崎市からのお知らせ」>「10. 各種様式」>「2. 請求等に関する様式」>「2017/03/31付け『過誤申立書(29年04月以降版)』」を御参照ください。

6

サービス提供実績記録票提出について

- 毎月11日必着(11日が閉庁日の場合は翌開庁日)で障害計画課へ提出してください。
- 請求の根拠となる重要な書類です。確認が必要となります。
- 審査においては実績記録票(紙)を正として取扱います。
- 提出いただくのは原則、実績記録票の写し(コピー)です(原本は他の請求書類と併せて事業所で5年間、保存してください)。請求書、明細書、鑑文等は不要です(保管場所の都合上、明らかに原本でない場合等は破棄させていただきます)。
- 御提出の際は、事業所番号ごと、サービス種類ごとにまとめ、受給者番号順にしてください。
- 本市が作成した様式を使用してください。
- その他、留意事項、お願い等は「障害福祉情報サービスかながわ」>「書式ライブラリ」>「3. 川崎市からのお知らせ」>「10. 各種様式」>「2. 請求等に関する様式」>「2017/03/31付け『サービス提供実績記録票について』」を御参照ください。

7

共同生活援助について

共同生活援助とは

「共同生活援助」とは、障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助を行うことをいう

【対象者】

障害者（身体障害者にあたっては、65歳未満の者又は65歳に達する日の前日までに障害福祉サービス若しくはこれに準ずるものを利用したことがある者に限る）

※「これに準ずる者」・・・地域活動支援センターの利用、身体障害者手帳の交付、障害基礎年金の受給等

【障害支援区分】

介護の提供を受けることを希望する者は認定が必要。なお、本人の希望のみによって認定の要否を判断するものではなく、障害の種類及び程度その他の心身の状況等を勘案して判断するもの。（体験利用の場合も同様。）

参考

対象者 ⇒ 報酬告示、留意事項通知

障害支援区分 ⇒ 介護給付費等に係る支給決定事務等について（厚生労働省発出）

9

他サービスの利用について

共同生活援助利用者は、住居内での日常的な支援を行うサービスです。そのため、日中活動系サービス以外のサービスは原則、利用することはできません。

ただし、次のような例外がありますので、必要な場合は区役所へ御相談ください。

サービス種類	利用可否	
身体介護	×	生活支援員が行うべき支援ですので、利用できません。
家事援助	×	世話人が行うべき支援ですので、利用できません。
通院等介助	△	次の要件を満たす場合、2回／月を限度に利用できる場合があります。 ① 障害支援区分1以上 ② 共同生活援助計画に位置付けられていること ③ 慢性の疾病等で医師の指示により定期的な通院が必要である ④ 区が特に必要と認めること ※ 障害に起因する通院は、入居前から想定されるものであるため、対象外です
重度訪問介護	△	身体介護と同様に原則利用できませんが、次の要件を満たす場合、身体介護に係る内容について利用できる場合があります。ただし、利用した日については、基本報酬が減算されます。（個人単位で居宅介護等を利用する場合の特例） ① 障害支援区分4以上 ② 重度訪問介護、行動援護又は同行援護の対象者であること（支給決定の有無ではない） ③ 共同生活援助計画に位置付けられていること ④ 区が特に必要と認めること ※ この取り扱いは平成30年3月31日までの経過措置であることに注意 ※ 外部サービス利用型共同生活援助は不可
移動系サービス	○	共同生活援助は移動の支援を含まないため、利用可能です。 （重度訪問介護（移動）、行動援護、同行援護、移動支援等） ※ 当該サービスを利用した日は、土日等日中支援加算（市単）の算定はできません
短期入所	×	居住系サービスは併用できません。

10

法定報酬・加算

11

共同生活援助サービス費①(介護サービス包括型)

共同生活住居に入居する障害者に対して、指定共同生活援助を行った場合に、所定単位数を算定します。

- ◆ 所定単位数は、「前年度の平均利用者数に対する世話人の員数」及び「利用者の障害支援区分」に応じて決まります。そのため、基本的には当該年度で変動することはありません。
- ◆ ただし、定員又は世話人の人員の増減、利用者の障害支援区分の変更により変動することもあります。(前者については要体制届、後者については受給者証を要確認。)
- ◆ 入院や外泊をしたときは算定できません。(出発日及び帰着日を除く。別途加算あり。)
- ◆ 体験利用を受け入れた場合は、IV型を算定します。なお、体験利用は、連続30日以内かつ年間50日以内が限度です。
- ◆ 【特例】個人単位で居宅介護等を利用する利用者(平成30年3月31日までの経過措置)の場合、当該居宅介護等を利用した日については別途、報酬区分(減算)があります。また、利用しなかった日については、通常の報酬区分を算定します。

参考

サービスコードのサービス内容略称が「生活援助 I 6・大1・未計画」の場合
⇒ それぞれ、共同生活援助サービス費(本体報酬)、I型(4:1)、障害支援区分6、大規模減算、共同生活援助計画(個別支援計画)未作成減算、を意味します。

12

共同生活援助サービス費②(外部サービス利用型)

共同生活住居に入居する障害者に対して、外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、基本サービスを行った場合に、所定単位数を算定します。

- ◆ 所定単位とは、「前年度の平均利用者数に対する世話人の員数」に応じて決まります。そのため、基本的には当該年度で変動することはありません。
- ◆ ただし、定員又は世話人の人員の増減により変動することもあります。(要体制届。)
- ◆ 「基本サービス」とは、外部サービス利用型共同生活援助利用計画の作成、相談その他日常生活上の援助をいいます。
- ◆ 入院や外泊をしたときは算定できません。(出発日及び帰着日を除く。別途加算あり。)
- ◆ 体験利用を受け入れた場合は、V型を算定します。なお、体験利用は、連続30日以内かつ年間50日以内が限度です。
- ◆ 受託居宅介護サービス費の算定には、事前に受託居宅介護サービス事業者と委託契約を締結する必要があります。
- ◆ 受託居宅介護サービスは、身体介護に係る内容に限ります。(家事はできません。)

参考

サービスコードのサービス内容略称が「外部利用生活援助 I・大1・未計画」の場合
⇒ それぞれ、共同生活援助サービス費(本体報酬)、I型(4:1)、大規模減算、共同生活援助計画(個別支援計画)未作成減算、を意味します。

13

共同生活援助サービス費③(減算)

各種基準に満たない場合や、定員数が一定の人数を超えた場合、本体報酬が減算されます。(1)「サービス提供職員欠如減算」、(2)「サービス管理責任者欠如減算」、(3)「共同生活援助計画未作成減算」、(4)「大規模住居等減算」があります。

- ◆ 基準等は、遵守する必要があるので、減算を受けることをもって基準等を満たさないことを許容するものではありません。そのため、やむを得ない事情によるものであることが原則であり、万が一、満たさなくなった場合は早急に改善に努める必要があります。
- ◆ 減算は各種加算(受託居宅介護サービス費を含む。)がなされる前の単位数に減算率を乗じます。
- ◆ (1)は、世話人又は生活支援員が川崎市条例による指定基準に定める人員基準を満たさない場合に適用されます。人員基準の1割を超えて欠如した場合はその翌月から、1割の範囲内で欠如した場合はその翌々月から解消されるに至った月まで適用されます。【30%減算】
- ◆ (2)は、川崎市条例による指定基準に定める人員基準を満たさない場合はその翌々月から解消されるに至った月まで適用されます。【30%減算】
- ◆ (3)は、共同生活援助計画が作成されずにサービス提供が行われた場合に、当該月から解消されるに至った月の前月まで適用されます。【5%減算】
- ◆ (4)は、共同生活住居の入居定員が「8人以上」の場合は【5%又は10%減算】、「21人以上」の場合は【7%又は13%減算】、一体的に運営される複数の共同生活住居の入居定員合計が「21人以上」の場合は【5%減算】

参考

(1)～(3)については、「留意事項通知第二の1(8)及び(10)」
(4)については、「留意事項通知第二の3(6)①(三)及び②(三)」、「平成26年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A問10～14」をそれぞれ参照してください。

14

福祉専門職員配置等加算

良質な人材の確保とサービスの質の向上を図る観点から、条件に応じて加算されます。

- ・ 福祉専門職員配置等加算(Ⅰ) : 10単位/日
- ・ 福祉専門職員配置等加算(Ⅱ) : 7単位/日
- ・ 福祉専門職員配置等加算(Ⅲ) : 4単位/日

- ◆ 加算(Ⅰ)は、常勤の世話人又は生活支援員(以下「世話人等」という。)のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士(以下「有資格者」という。)である従業者の割合が35%以上の場合。
- ◆ 加算(Ⅱ)は、常勤の世話人等のうち、有資格者である従業者の割合が25%以上の場合。
- ◆ 加算(Ⅲ)は、「世話人等のうち、常勤の者が75%以上」又は「常勤の世話人等のうち、3年以上の従事者が30%以上」の場合。なお、「3年以上の従事」とは、加算を申請する前月末時点における勤続年数を指します。また、当該事業所に限らず、同一法人が運営する他の障害福祉サービス等事業所の勤続期間(直接処遇に限る。)を含めて構いません。さらに、当該勤続期間の算定については、非常勤での勤続期間も含めることができます。
- ◆ “常勤・非常勤”とは、雇用形態の正規か非正規かに係わらず、各事業所において定める「常勤の従事者が勤務すべき時間数」に達しているか否かにより判断されます。
- ◆ “事業所”単位で判断されます。“共同生活住居”単位ではありません。
- ◆ 加算(Ⅰ)、(Ⅱ)、(Ⅲ)は併給算定することはできません。
- ◆ 複数の事業所を兼務する者は、より多い時間数の従事がある事業所において評価します。なお、丁度半分ずつの場合も、いずれか1つの事業所においてのみ評価します。

参考

複数事業所の兼務をする者の算定について、詳細は国作成の「平成21年度障害福祉サービス報酬改定に係るQ&A(VOL. 3)問1-1、1-2、1-4」を参照してください。(※平成27年度に新設された加算(Ⅰ)については未反映)

15

視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

視覚又は聴覚若しくは言語機能に重度の障害のある利用者が事業所定員の30%以上であり、意思疎通に関し専門性を有する者として専らその利用者の生活支援に従事する従業者を、利用者の数を50で除して得た数以上加配している場合に算定します。

- ・ 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算 : 41単位/日

- ◆ 視覚障害者とは、身体障害者手帳1級又は2級に該当し、日常生活におけるコミュニケーションや移動等に支障があると認められる視覚障害を有する者
- ◆ 聴覚障害者とは、身体障害者手帳2級に該当し、日常生活におけるコミュニケーションに支障があると認められる聴覚障害を有する者
- ◆ 言語機能障害者とは、身体障害者手帳3級に該当し、日常生活におけるコミュニケーションに支障があると認められる言語機能障害を有する者
- ◆ 「重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者」については、当該利用者1人で2人分と数えることができます。なお、この「知的障害」については「重度」である必要はありません。
- ◆ 「専門性を有する者(従事者)」とは、視覚障害者に対しては「点字の指導、点訳、歩行支援等を行うことができる者」であり、聴覚障害者又は言語機能障害者に対しては「手話通訳等を行うものができる者」を指します。

参考

平成27年度報酬改定により、従前は日中活動系サービスを対象にしていた当該加算が対象拡大しました。

16

夜間支援等体制加算

夜間支援の体制(夜勤、宿直、連絡体制又は防災体制)及び夜間支援員が支援を行う利用者の人数に応じて所定単位数を算定します。

- ・ 夜間支援等体制加算(Ⅰ) : 夜勤を行う夜間支援従事者を配置
- ・ 夜間支援等体制加算(Ⅱ) : 宿直を行う夜間支援従事者を配置
- ・ 夜間支援等体制加算(Ⅲ) : 連絡体制又は防災体制の確保

- ◆ 利用者の人数は、前年度の平均利用者数により決まります。そのため、基本的には、当該年度で算定する加算の人数区分に変動はありません。ただし、夜間支援員又は利用定員の増減により変動することはあり得ます。(要体制届)
- ◆ 加算(Ⅰ)～(Ⅲ)類型について、共同生活住居ごとに日単位で別類型を算定可能です。ただし、あらかじめ体制届にて届出を行った範囲に限ります。
- ◆ 加算(Ⅰ)、(Ⅱ)、(Ⅲ)については、外部業者等へ委託することもできます。ただし、施設等と兼務の職員の場合は、当該加算は算定できません。
- ◆ 加算(Ⅰ)、(Ⅱ)の詳細は、「参考:夜間支援等体制加算(Ⅰ)、(Ⅱ)について」を参照
- ◆ 加算(Ⅲ)の詳細は、「参考:夜間支援等体制加算(Ⅲ)について」を参照

参考

当該加算については、国作成の「平成26年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A問15～26」、「平成27年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A(VOL. 1)問30～32」、「平成27年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A(VOL. 3)問3から4」を必ず確認してください。

17

参考:夜間支援等体制加算(Ⅰ)、(Ⅱ)について

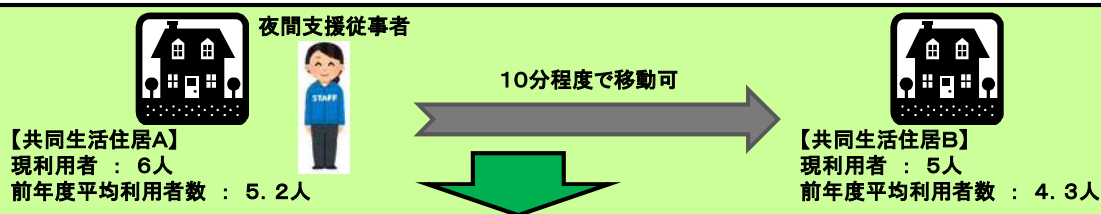
【夜間支援等体制加算(Ⅰ)と(Ⅱ)の違い】

- 夜間支援等体制加算(Ⅰ)...基本的に夜間に支援を行う利用者が居住する共同生活住居に夜勤を行う夜間支援従事者を配置。支援時間に「午後10時から翌日の午前5時まで」を最低限含む必要がある。また、1人の夜間支援員が複数の住居を見回る場合(5ヶ所、20人までを限度とする)は、拠点となる共同生活住居とその他の共同生活住居が概ね10分以内の地理的条件にあり、利用者の呼び出し等に速やかに対応できる体制を確保する必要がある。加算(Ⅱ)の内容に加え、就寝準備の確認、寝返りや排せつの支援等を行うこととし、支援の内容について個々の利用者ごとに個別支援計画に位置付ける。
- 夜間支援等体制加算(Ⅱ)...基本的に、夜間に支援を行う利用者が居住する共同生活住居に宿直を行う夜間支援従事者を配置。夜間支援従事者は、利用者の状況に応じ、定期的な居室の巡回(少なくとも一晩に1回以上)や電話の收受のほか、必要に応じて、緊急時の対応等を行う。

【算定方法】

- 1人の夜間支援従事者が支援を行う夜間支援対象利用者数に応じ加算額を算定する。
- 原則として、夜間支援対象利用者数＝前年度の平均利用者総数(前年度の全利用者数の延べ人数÷前年度の開所日数)となる。前年度の利用者数については、在籍している日数をカウントする(入院中や帰省中も含める)。

例:1人の夜間支援従事者(共同生活住居A常駐)が2つの共同生活住居を支援している場合



【夜間支援等体制加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)について】

現利用者数は計11人(6人+5人)だが、前年度平均利用者数5.2人+4.3人=9.5人(小数点第1位を四捨五入)となるため、「8人以上10人以下体制」の報酬を算定

18

参考:夜間支援等体制加算(Ⅲ)について

【夜間支援等体制加算(Ⅲ)の取扱い】

- 夜間及び深夜の時間帯を通じて、必要な防災体制又は利用者に病状の急変その他緊急の事態が生じた時に、利用者の呼び出し等に速やかに対応できるよう、常時の連絡体制を確保している場合に算定可能。
 - 夜間防災体制の確保とは...警備会社と警備業務の委託契約を締結が必要(警備会社に委託する際には、利用者の状況等について伝達が必要)。
 - 常時の連絡体制とは...以下のいずれかが必要
 - ①職員が常駐している場合
 - ②携帯電話などにより、夜間及び深夜の時間帯の連絡体制が確保されている場合
 - ③夜間支援を委託されたものにより連絡体制を確保している場合
- ※緊急時の連絡先や連絡方法について、運営規定に定め、共同生活住居内の見やすい場所に掲示する必要がある

【算定方法】

- 上記の体制を確保している共同生活住居に入居している利用者について加算額を算定する。
- 加算(Ⅲ)を算定する共同生活住居に入居している利用者は、加算(Ⅰ)及び加算(Ⅱ)との併給算定はできない。

例:共同生活住居Aに夜勤職員として配置された夜間支援従事者が携帯電話により連絡体制を確保した場合



【共同生活住居Bにおける夜間支援等体制加算(Ⅲ)について】
夜間支援体制加算(Ⅲ)については、指定障害者施設の夜勤職員など別途の報酬で評価されている者により確保されている連絡体制・支援体制は算定対象外のため算定できない。

19

重度障害者支援加算

次の基準をいずれの要件も満たす事業所において、重度障害者等包括支援の対象となる利用者が1人以上いる場合で、当該利用者に対し、指定共同生活援助を提供した場合に算定できます。

- ① 生活支援員を加配していること
 - ② サービス管理責任者又は生活支援員のうち、1名以上が実践研修等修了者であること(経過措置あり)
 - ③ 生活支援員のうち、20%以上の者が基礎研修等修了者であること(経過措置あり)
- ・ 重度障害者支援加算 : 360単位/日

- ◆ 対象者については、当該加算の対象となる旨の支給決定が必要です。本市発行の受給者証においては「共同生活援助加算重度」と印字されます。加算対象利用者のみ算定可能です。
- ◆ 「外部サービス利用型事業所の利用者」又は「個人単位で居宅介護等を利用する者が居宅介護等を利用した日」については、当該加算を算定できません。
- ◆ 加算対象利用者のみ算定が可能です。
- ◆ ①については、指定基準上、必要な人員を超えて配置(常勤換算方法による。)することで足りません。ただし、加算対象利用者に対し、適切な支援を行える人員の範囲に限ります。
- ◆ ②の経過措置とは、平成29年度までの間は、実践研修等を年度内に受講する計画を作成し、届出をした場合に当該要件を満たしたものとみなされます。
- ◆ ③の経過措置とは、平成29年度中は、10%以上が基礎研修等修了者で、かつ残り10%以上が基礎研修等を年度内に受講する計画を作成し、届出をした場合に当該要件を満たしたとみなされます。

参考

当該加算については、国作成の「平成27年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A問33～39」を参照してください。

各研修については、「留意事項通知」を参照してください。

20

日中支援加算

日中支援加算(Ⅰ)は、65歳以上又は障害支援区分4以上の利用者であって、日中の通所等が困難な者に対して日中に必要な支援を行った場合に算定できます。

日中支援加算(Ⅱ)は、通所等をしている利用者が、心身の状況等により通所等を休んだ場合であって、その休んだ日の日中に必要な支援を行った場合に算定できます。

- ◆ 加算の算定は、日中に必要な支援を行った日について行いますが、当該日ごとにその支援を行った利用者が(Ⅰ)、(Ⅱ)合わせて事業所全体で「1人」か「2人以上」かにより加算額を選択します。
- ◆ 加算の算定をする場合は、共同生活援助計画に位置付けるとともに、指定基準に規定する人員に対し加配する必要があります。また、当該加配された人員は、当該基準上、配置すべき人員の数に含めることはできません。なお、日中支援を行う者は、外部へ委託することもできます(別途、報酬等により評価されている者は加算算定不可。)
- ◆ 加算(Ⅰ)、(Ⅱ)の詳細は、「参考：日中支援加算(Ⅰ)、(Ⅱ)について」を参照

参考

当該加算については、国作成の「平成26年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A問27～32」を参照してください。

加算(Ⅱ)の要件中の拡大された通所等については「留意事項通知」を参照してください。

21

参考：日中支援加算(Ⅰ)、(Ⅱ)について

- ・日中支援加算(Ⅰ)：539単位／日(対象者が1人の場合)
- ・日中支援加算(Ⅰ)：270単位／日(対象者が2人以上の場合)
- ・日中支援加算(Ⅱ)：539単位(区分4～6)／日(対象者が1人の場合)
270単位(区分3以下)／日(対象者が1人の場合)
- ・日中支援加算(Ⅱ)：270単位(区分4～6)／日(対象者が2人以上の場合)
135単位(区分3以下)／日(対象者が2人以上の場合)

- ◆ 加算(Ⅰ)は、そもそも通所等により日中活動が困難な者を想定しています。ただし、たとえば「週に2日のみ通所」等する者に対し、残りの通所等をしない日に日中支援を行った場合は算定できます。
- ◆ 加算(Ⅰ)は、土日祝日は算定できません。また、「個人単位で居宅介護等を利用する者が居宅介護等を利用した日」については、当該加算を算定できません。
- ◆ 加算(Ⅱ)は、日中支援が月に2日を超えた場合、3日目以降から算定できます。
- ◆ 加算(Ⅱ)は、利用者本人の心身の状況等(体調不良等)により通所等を休んだ日が対象であるため、通所等先の都合により休んだ日は対象外です。(別途、市単加算の対象となる場合あり。)

【日中支援加算(Ⅰ)の対象】

- 65歳以上又は障害支援区分4以上の利用者であって、日中の通所等が困難であると認められる利用者

【日中支援加算(Ⅱ)の対象】

- 共同生活援助と併せて支給決定されている日中活動系サービスを利用することとなっている日に当該サービスを利用できないとき
- サービス等利用計画若しくは共同生活援助計画等に位置付けて計画的に地域活動支援センター、介護保険法に規定する通所介護、通所リハビリテーション、介護予防・日常生活支援総合事業のうち従前の介護予防通所介護に相当するもの若しくは介護予防通所リハビリテーション、精神科ショートケア、精神科デイ・ケア若しくは精神科デイ・ナイト・ケアを利用している者が利用することとなっている日に利用できないとき
- 就労している利用者が出勤予定日に出勤できないとき

22

自立生活支援加算

単身生活等が可能と見込まれる利用者の退居に先立って、事業所の従業者が、退居後の生活について相談援助を行い、かつ退居後の居宅を訪問し利用者等と障害福祉サービス等の相談援助及び連絡調整を行った場合に、入居中1回を限度に算定できます。また、退居後30日以内に利用者の居宅を訪問し、相談援助を行った場合に、退居後1回を限度に算定できます。

・自立生活支援加算：500単位

- ◆ 共同生活援助の利用期間が1月を超えると見込まれる者が対象です。体験利用の者は対象外。
- ◆ 退居後に、他の共同生活援助事業所を利用する場合、入所又は入院する場合、死亡による退居の場合は対象外です。
- ◆ 加算の算定日はそれぞれ、退居日、退居後の居宅への訪問日です。
- ◆ 退居前、退居後のいずれか一方のみの算定も可能です。
- ◆ 相談援助については、その実施日及び内容等を記録しておく必要があります。また、サービス提供実績記録票の備考欄に相談援助の要点について付記してください。
- ◆ 相談援助の内容は「退居後のサービス利用等に関する相談援助」、「食事、入浴、健康管理等居宅における生活に関する相談援助」、「運動機能及び日常生活動作能力の維持及び向上を目的として行う各種訓練等に関する相談援助」、「住宅改修に関する相談援助」、「介護等に関する相談援助」になります。

参考

当該加算については、療養介護の「地域移行加算」と同趣旨のため、要件及び内容は概ね準じた取扱いです。

23

入院時支援特別加算

家族等から入院に係る支援を受けることが困難な利用者が入院した場合に、事業所の従業者が共同生活援助計画に基づき、病院に訪問し、当該病院との連絡調整及び被服等の準備その他日常生活上の支援を行った場合に、月1回を限度として、入院期間の日数の合計に応じ、所定単位数を算定します。

イ 当該月における入院期間の日数の合計が3日以上7日未満：561単位／月

ロ 当該月における入院期間の日数の合計が7日以上：1,122単位／月

- ◆ 入院期間に「入院日及び退院日」は含みません。（本体報酬の算定が可能です。）
- ◆ 体験利用者であって、病院又は入所施設に入院又は入所している者は算定対象外です。
- ◆ イを算定する場合は少なくとも1回以上、ロを算定する場合は少なくとも2回以上は病院を訪問する必要があります。なお、入院期間が7日以上の場合であって、訪問回数が1回である場合はイを算定します。
- ◆ 訪問については、当該加算が算定されない入院2日目までに行っても構いません。
- ◆ 入院期間が複数月にまたがる場合の当該2月目について、入院日数の合計が3日に満たない場合は、当該加算の算定はできません。
- ◆ 支援内容については記録しておく必要があります。
- ◆ 「長期入院時支援特別加算」を算定する月は、当該加算を算定できません。

参考

当該加算については、国作成の「平成26年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A問39～41」を参照してください。

24

長期入院時支援特別加算

家族等から入院に係る支援を受けることが困難な利用者が入院した場合に、事業所の従業者が共同生活援助計画に基づき、病院に訪問し、当該病院との連絡調整及び被服等の準備その他日常生活上の支援を行った場合に、1月の入院期間の日数が2日を超える場合に、当該日数を超える期間について、1日につき所定単位数を算定します。

イ 指定共同生活援助事業所の場合：122単位／日

ロ 外部サービス利用型共同生活援助事業所の場合：76単位／日

- ◆ 入院期間に「入院日及び退院日」は含みません。（本体報酬の算定が可能です。）
- ◆ 体験利用者であって、病院又は入所施設に入院又は入所している者は算定対象外です。
- ◆ 特段の事情がない限り、原則、1週に1回以上は病院を訪問する必要があります。なお、「特段の事情」とは、利用者の事情により訪問できない場合を主として指します。また、当該特段の事情がある場合については、その具体的な内容を記録しておく必要があります。
- ◆ 訪問については、当該加算が算定されない入院2日目までに行っても構いません。
- ◆ 1回の入院で月をまたがる場合は、当該加算を算定できる期間の属する月を含め、最大3月まで算定できます。なお、2月目以降については、当該月の2日目までは算定できません。
- ◆ 支援内容については記録しておく必要があります。
- ◆ 「入院時支援特別加算」を算定する月は、当該加算を算定できません。また、「長期帰宅時支援加算」と同一日に算定できません。

参考

当該加算については、国作成の「平成26年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A問39～41」を参照してください。

25

帰宅時支援加算

利用者が共同生活援助計画に基づき、家族等の居宅等において外泊した場合に、1月に1回を限度として、外泊期間の日数の合計に応じ、所定単位数を算定します。

イ 当該月における家族等の居宅等における外泊期間の日数の合計が

3日以上7日未満：187単位／日

ロ 当該月における家族等の居宅等における外泊期間の日数の合計が

7日以上：347単位／日

- ◆ 外泊期間に「外泊の初日及び最終日」は含みません。（本体報酬の算定が可能です。）
- ◆ 体験利用者であって、病院又は入所施設に入院又は入所している者は算定対象外です。
- ◆ 支援内容については記録しておく必要があります。
- ◆ 外泊期間が複数月にまたがる場合の当該2月目について、外泊日数の合計が3日に満たない場合は、当該加算の算定はできません。
- ◆ 「長期帰宅時支援加算」を算定する月は、当該加算を算定できません。

参考

当該加算については、国作成の「平成26年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A問39～41」を参照してください。

26

長期帰宅時支援加算

利用者が共同生活援助計画に基づき、家族等の居宅等において外泊した場合に、1月の外泊期間の日数が2日を超える場合に、当該日数を超える期間について、1日につき所定単位数を算定します。

イ 指定共同生活援助事業所の場合 : 40単位/日

ロ 外部サービス利用型共同生活援助事業所の場合 : 25単位/日

- ◆ 外泊期間に「外泊の初日及び最終日」は含みません。(本体報酬の算定が可能です。)
- ◆ 体験利用者であって、病院又は入所施設に入院又は入所している者は算定対象外です。
- ◆ 支援内容については記録しておく必要があります。
- ◆ 1回の外泊で月をまたがる場合は、当該加算を算定できる期間の属する月を含め、最大3月まで算定できます。なお、2月目以降については、当該月の2日目までは算定できません。
- ◆ 「帰宅時支援加算」を算定する月は、当該加算を算定できません。また、「長期入院時支援特別加算」と同一日に算定できません。

参考

当該加算については、国作成の「平成26年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A問39～41」を参照してください。

27

地域生活移行個別支援特別加算

別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして届出た事業者が、医療観察法に基づく通院決定を受けてから3年を経過していない者又は矯正施設等を退所等の後3年を経過していない者に対して、特別な支援に対応した共同生活援助計画に基づき、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に、当該利用者に対し、3年以内の期間において、1日につき所定単位数を算定します。

・地域生活移行個別支援特別加算 : 670単位/日

【対象者の要件】

- ◆ 医療観察法に基づく通院決定を受けてから3年を経過していない者(通院決定の期間が延長された場合、その延長期間を限度とする)又は矯正施設若しくは更生保護施設を退所等の後、3年を経過していない者であって、保護観察所又は地域生活定着支援センターとの調整により、共同生活援助事業所を利用することとなった者が対象です。なお、矯正施設からの退所等の後、一定期間、居宅で生活した後3年以内に保護観察所又は地域生活定着支援センターとの調整により、事業所を利用することになった場合、利用開始してから3年以内で必要と認められる期間について算定対象となります。

【施設要件】

- ◆ 人員配置については、あらかじめ指定基準上配置すべき従業員に加えて配置しておく必要はなく、加算対象者受入れ時に適切な支援を行える人員体制を確保していれば構いません。
- ◆ 有資格者の配置により、従業者に対する指導体制が整備されている必要があります。
- ◆ 従業者に対して、年1回以上の研修を実施する必要があります。
- ◆ 保護観察所等の関係機関との協力体制が整備されている必要があります。
- ◆ 各加算の要件に該当すれば、当該加算及び福祉専門職員等配置加算の併算定が可能な場合があります。

参考

厚生労働大臣が定める施設基準、対象施設等、必要な支援、その他詳細は「留意事項通知」を参照してください。

28

医療連携体制加算

- (Ⅰ)医療機関等との連携により、看護職員を事業所に訪問させ、利用者に対して看護を行った場合：500単位/日
- (Ⅱ)医療機関等との連携により、看護職員を事業所に訪問させ、2～8名の利用者に対して看護を行った場合：250単位/日
- (Ⅲ)医療機関等との連携により、看護職員を事業所に訪問させ、認定特定行為業務従事者に喀痰吸引等に係る指導を行った場合：500単位/日(看護職員1人当たり)
- (Ⅳ)認定特定行為業務従事者が利用者に喀痰吸引等を行った場合：100単位/日
- (Ⅴ)従業者として又は訪問看護ステーション等との連携により看護師を1名以上確保している場合：39単位/日

- ◆ (Ⅰ)～(Ⅲ)については、あらかじめ医療機関等と委託契約を締結しておく必要があります。また、看護職員からの看護及び指導は、当該医療機関等の医師の指示により実施されます。
- ◆ (Ⅰ)～(Ⅲ)については、同一法人内の別事業所に勤務する看護職員を活用することも可能です。ただし、当該別事業所の指定基準上の人員配置等を遵守する必要があります。
- ◆ (Ⅴ)については、看護師のみ対象のため、准看護師等は不可です。
- ◆ (Ⅴ)については、看護師資格を有していれば、世話人等として勤務する場合も可能です。
- ◆ (Ⅴ)算定に係る具体的な支援内容は、「利用者に対する日常的な健康管理」「通常時及び特に利用者の状態悪化時における医療機関等(主治医)との連絡・調整」です。

参考

「認定特定行為業務従事者」とは、社会福祉士及び介護福祉士法附則第3条第1項に規定する者をいいます。
「訪問看護ステーション等」とは、総合支援法施行規則第57条第3項に規定するものです。
当該加算(Ⅰ)(Ⅱ)については、国作成の「平成21年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A問15～20及び62」、「平成24年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A問32」を参照してください。
当該加算(Ⅴ)については、「平成26年度障害福祉サービス等報酬改定に係るQ&A問33～38」を参照してください。

29

通勤者生活支援加算

利用者のうち100分の50以上の者が通常の事業所に雇用されているとして届出を行った事業所において、主として日中において、職場での対人関係の調整や相談・助言及び金銭管理についての指導等、就労を定着させるために必要な日常生活上の支援を行った場合に、1日につき所定単位数を算定します。

・通勤者生活支援加算：18単位/日

- ◆ 「通常の事業所に雇用されている」とは、一般就労のことをいうものであり、指定就労移行支援、指定就労継続支援A型、指定就労継続支援B型は含まれません。
- ◆ 「100分の50以上の者」の人数については、「前年度の平均利用者数」より算出し、その算出人数と「届出時点で一般就労している者の実人数」を比べて加算対象かを判断します。
- ◆ 加算対象かの判断は事業所単位で行われ、対象事業所の場合は、一般就労をしている者を含めて全利用者に算定できます。

参考

当該加算については、国作成の「平成26年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A問42～43」を参照してください。

30

福祉・介護職員処遇改善(特別)加算

平成29年度障害福祉サービス等報酬改定により、福祉介護職員の安定的な処遇改善を図るための環境整備とともに、福祉介護職員の賃金改善に充てることを目的に新たな区分が創設されました。

サービス別の基本サービス費に各種加算減算を加えた1月当たりの総単位数にサービス別加算率を乗じた単位数で算定します。

【福祉・介護職員処遇改善加算について】

- ◆ 加算は(Ⅰ)～(Ⅴ)の5区分あり、それぞれ「キャリアパス要件Ⅰ」「キャリアパス要件Ⅱ」「キャリアパス要件Ⅲ」「職場環境等要件」を満たしている状況により算定します。
- ◆ キャリアパス要件Ⅰ:福祉・介護職員の任用における職位、職責又は職務内容等に応じた任用要件及び賃金体系を定め、就業規則等明確な根拠規定を整備し、全ての福祉・介護職員に周知していること
- ◆ キャリアパス要件Ⅱ:福祉・介護職員と意見交換しながら、資質向上のための計画を策定し、研修の実施又は研修の機会を設け、資格取得のための支援を実施すること
- ◆ キャリアパス要件Ⅲ:経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けること
- ◆ 職場環境等要件:これまでの処遇改善の取組みについて職員へ周知していること

【福祉・介護書金処遇改善特別加算について】

- ◆ キャリアパス要件及び職場環境等要件を問わず、福祉・介護職員を中心とした従業者の処遇改善が図られている場合に算定できます。

参考

当該加算については、国作成の「平成29年度障害副サービス等報酬改定の概要」や「平成29年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A問1～9」を参照してください。

31

市単独加算

※体験利用時はすべて算定対象外です

32

世話人体制確保加算

入居者に対して良質なサービスの提供を実現するために必要な世話人体制を確保することを目的としています。【支弁基準第2条第1号】

- ◆ 単価は月額です。入居者が一時的に外泊又は入院した場合も日割する必要はありませんが、入退居月については日割する必要があります。なお、日割する場合も、しない場合と同じ請求コードを使用します。また、日割計算にあたって端数(小数点以下)が出た場合は切捨てます。
- ◆ 入居者が長期入院等で当該月の利用がない場合も算定できます。なお、この場合は、名称に(本体利用なし)又は(本体無)とある請求コードを使用します。
- ◆ 国本体報酬は、障害支援区分が高いほど単位数が高く設定されていますが、当該加算はこれとは逆に障害支援区分が高いほど単価を低く設定しています。これは、両方を足した額の傾斜を緩やかにすることで、利用者の障害支援区分に係わらず、一定水準の従業者を確保していただくためです。

初期加算

共同生活住居を新設又は増設したことにより、利用者を新規に受け入れた場合、新設日又は増設日から1年間を限度として算定できます。【支弁基準第2条第2号】

- ◆ 単価は月額です。入居者が一時的に外泊又は入院した場合も日割する必要はありませんが、入退居月については日割する必要があります。なお、日割する場合は、日割額用の請求コードを使用します。
- ◆ 新設日又は増設日から起算して1年間が算定可能期間です。当該期間内であれば、利用者が入れ替わった場合も算定できます。ただし、この場合に期間が延長されるものではありません。

33

夜間体制加算

入居者に対して夜間帯のサービス提供を行うために必要な夜間支援員の体制を確保することを目的としています。【支弁基準第2条第3号】

- ◆ 単価は日額です。障害支援区分5又は6の入居者に対し、夜間帯に支援を行った場合に算定します。そのため、外泊又は入院した日は算定できません。(帰着日は算定対象日です。)
- ◆ 夜勤、宿直のいずれも対象です。連絡体制又は防災体制の確保のみでは算定できません。
- ◆ その他要件については、国の夜間支援等体制加算に準じます。

土日等日中支援加算

日中通所する事業所が開所していない土日等に支援を要する入居者に対してサービスを行うために必要な世話人体制を確保することを目的としています。【支弁基準第2条第4号】

- ◆ 単価は日額です。障害支援区分4、5又は6の入居者に対し、土日等の通所等先が開所等していない日に、日中帯に支援を行った場合に、その支援時間の合計により所定の単価を算定します。
- ◆ 「日中通所する事業所」は、地域活動支援センターや一般就労先を含みます。
- ◆ 「土日等」は、祝日や夏季休暇等を含みます。また、事業所側の記念日等で休みの日も含みます。
- ◆ 「日中帯」は、9時～16時程度を想定していますが、当該利用者が平日に通所等している時間を目安にしてください。
- ◆ 日額設定ですので、他の障害福祉サービス等(移動支援等)や公的サービスを利用した日は算定できません。また、個人単位で居宅介護等を利用する者は対象外です。
- ◆ サービス提供実績記録票(紙)の備考欄に支援を行った時間を記載してください。

34

家賃助成加算

知的障害者又は身体障害者を主たる対象者とする共同生活住居の入居者に対して、事業者を支払う家賃額を軽減することを目的としています。【支弁基準第2条第5号】

- ◆ 事業所が主たる対象としている障害種別が知的障害又は身体障害の場合に対象となります。そのため、利用者の障害種別は問いません。なお、事業所が主たる対象としている障害種別が精神障害の場合は、別途家賃に係る補助金が支払われているため対象外です。
- ◆ 支給決定が必要です。上記要件と所得区分要件(低所得、一般所得の者)があります。
- ◆ 単価は月額です。ただし、入退居月は日割する必要があります。なお、日割する場合は、日割額用の請求コードを使用します。また、家賃額が加算額に満たない場合も当該コードを使用します。
- ◆ 長期入院等で利用がない月であっても、利用者が事業所に家賃を支払う必要がある場合は、その金額の範囲内で算定できます。
- ◆ 27,000円を上限額とし、家賃額の範囲内で算定します。この際、特定障害者特別給付費の対象者の場合、当該給付費を先に家賃額から控除し、算定します。

【算出方法】

「利用者が事業所に支払う家賃額(必要な場合は日割)－特定障害者特別給付費」と「27,000円(必要な場合は日割)」とを比較して安価な方の額

- ・例1: 40,000円(家賃額)－10,000円(特定障害者特別給付費)＝30,000円→27,000円を算定
- ・例2: 30,000円(家賃額)－10,000円(特定障害者特別給付費)＝20,000円→20,000円を算定

参考

特定障害者特別給付費(国の家賃助成)は、

- ・ 事業所や利用者の障害種別によらず、所得区分要件(生活保護、低所得の者)のみです。
- ・ 上限額10,000円
- ・ 入退居月でも日割しません

35

行動障害加算

行動上著しい困難を有する入居者を介護する体制を確保することを目的としています。

【支弁基準第2条第6号】

- ◆ 障害支援区分3以上で、かつ認定調査項目のうち行動関連項目(9項目)の合計点数が6点以上の行動障害がある者が対象です。
- ◆ 単価は日額です。当該加算の支給決定がある入居者に対し、支援を行った場合に算定します。そのため、外泊又は入院した日は算定できません。(出発日及び帰着日は対象です。)

重複障害加算

障害が重複している入居者に対して支援を行う体制を確保することを目的としています。

【支弁基準第2条第7号】

- ◆ 知的障害者であり、かつ身体障害者手帳1級または2級を所持している者が対象です。
- ◆ 単価は日額です。当該加算の支給決定がある入居者に対し、支援を行った場合に算定します。そのため、外泊又は入院した日は算定できません。(出発日及び帰着日は対象です。)
- ◆ 個人単位で居宅介護等を利用する者がその利用をした日は減算(20%減)されます。

重度障害加算

重複障害加算の対象者であり、かつ障害の程度が重い入居者に対して支援を行う体制を確保することを目的としています。【支弁基準第2条第8号】

- ◆ 重複障害加算の対象者で、身体障害者手帳1級(上下肢障害、体幹機能障害及び運動機能障害に限る。)を所持し、障害支援区分5及び6の者が対象です。
- ◆ 単価は日額です。当該加算の支給決定がある入居者に対し、支援を行った場合に算定します。そのため、外泊又は入院した日は算定できません。(出発日及び帰着日は対象です。)
- ◆ 個人単位で居宅介護等を利用する者がその利用をした日は減算(20%減)されます。

36

エラー・警告について

37

標準システムでよくあるエラーとその対応①

○請求明細エラーコード

コード	メッセージ	原因	対応方法
EC01	基本情報が重複しています。	同一月の請求情報に、受給者番号・提供月が同一のデータが複数ある	後から送信したデータを有効にしたいのならば、先に送信したデータを取り下げてから送信し直す。先に送信したデータが正しければ対処する必要なし。
ED01		既承認済みの請求データと同一の受給者番号・提供月・事業所番号の請求データ送信している	期限までに過誤申立していれば対処する必要なし。していなければ、過誤申立書を当課に送信する(毎月3日受付分まで当月請求時に処理するため、仮点検で当該エラーが生じた場合は次月まで請求できない)。
EG08	障害支援区分認定有効期間外の受給者です	①既に支給決定が終了したサービスの請求をしている、②受給者証が更新されていない	最新の受給者証を確認し、支給決定内容と請求情報の差異を確認。内容に疑義がある場合や支給期間が終了している場合は所管区へ相談する。
EG12	利用者負担上限額有効期間外の受給者です		
EG03	受給者台帳に該当する支給決定が存在しません	①誤って支給決定していないサービスの請求をしている、②受給者証の処理が遅れている	
EG13	該当サービスが支給決定有効期間外の受給者です	①既に支給決定が終了したサービスの請求をしている、②受給者証が更新されていない、③契約情報に終了したサービスの情報が残っている	①②は上記と同様。③は、契約情報入力に、既に支給決定が終了したサービスの情報が残っている(契約終了日の入力がない)場合に生じることがあるので、確認する。
EG02	受給者台帳に該当の受給者情報が存在しません	①入力した受給者証番号や市町村番号が誤っている、②受給者証の処理が遅く、国保連に受給者情報が登録されていない	①利用者等から最新の受給者証を収受して内容を見て、支給決定内容と請求情報の差異を確認。市町村番号の誤りや受給者証番号の桁数不足が多いので注意、②翌月請求までお待ちください。

38

標準システムでよくあるエラーとその対応②

○実績記録票エラーコード

コード	メッセージ	原因	対応方法
EC01		同一月の請求情報に、受給者番号・提供月が同一のデータが複数ある	後から送信したデータを有効にしたいのならば、先に送信したデータを取り下げてから送信し直す。先に送信したデータが正しければ対応する必要なし。
ED01	基本情報が重複しています。	既承認済みの請求データと同一の受給者番号・提供月・事業所番号の請求データ送信している	期限までに過誤申立していれば対応する必要なし。していなければ、過誤申立書を当課に送信する(毎月3日受付分まで当月請求時に処理するため、仮点検で当該エラーが生じた場合は次月まで請求できない)。
PP19	実績記録票に該当するサービスが明細書にありません	①請求明細書がエラー(否決を含む)になっている、②サービス提供実績記録票の様式と請求明細書のサービスコードが異なる	①請求明細書のエラー要因を解明して修正する、②サービス提供実績記録票の様式及び請求明細書のサービスコードを確認し、正しいものを用いる。
EG13	該当サービスが支給決定有効期間外の受給者です	①既に支給決定が終了したサービスの請求をしている、②受給者証が更新されていない、③契約情報に終了したサービスの情報が残っている	①②は最新の受給者証を確認し、支給決定内容と請求情報の差異を確認。内容に疑義がある場合や支給期間が終了している場合は所管区へ相談する。③は、契約情報入力に、既に支給決定が終了したサービスの情報が残っている(契約終了日の入力がない)場合に生じることがあるので、確認する。
EG02	受給者台帳に該当の受給者情報が存在しません	①市町村番号が誤っている、②受給者番号が誤っている、③新規ケースで、各(地)区の支給決定の情報が請求システムに登録されていない	①②受給者証を確認する(市内転居で市町村番号が変わっている、居住地特例のため住んでいる住所と所管区が異なる、受給者番号が10桁でない、等)、③翌月の請求期間までお待ちください。
EG03	受給者台帳に該当する支給決定が存在しません	①支給決定がないサービスの請求をしている、②各(地)区の支給決定が遅れたために請求システムの情報が更新されていない	①最新の受給者証内容で、何のサービスが支給決定されているかを確認する、②支給決定を行っている所管区に相談する。

39

エラー(警告)発生時の対処法①

■ エラー(警告)内容を確認し、当該エラー(警告)が発生している箇所を確認

サービス提供年月	市町村番号	受給者証番号	様式※レコード	項目名称	項目値	エラーコード	エラー内容
平成28年8月	141317	0000012345	J12 明細	サービスコード	331151	PB35	※受給者の障害支援区分が算定要件を満たしていません

市町村番号、受給者証番号を再度確認
⇒受給者証(一)面

当該エラー(警告)は明細、実績等のどこに発生しているのかを確認

どの項目にどのようなエラー(警告)が発生しているのかを確認
⇒この場合、障害支援区分3のサービスコード(331151)を使用しているが、当該利用者は区分4であるため発生している警告
⇒対象年月に該当する請求情報、受給者証、サービスコード表等を確認

- 「エラー内容」に※があるものは「警告」です。
- 「所得区分及び家賃に係るサービス」は毎年、「障害支援区分及び基本サービス」は3年毎の誕生日月の翌月に更新されますので必ず確認してください。
- 体制に係るエラー(警告)については、体制届を確認してください。
- 過年度提供分を遡って請求する場合、当該年度の基準等が適用されます。地域区分の見直し、一元化、報酬改定等がありましたので、注意してください。

40

エラー(警告)発生時の対処法②

■ 算定要件の再確認

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成18年厚生労働省告示第523号) (「報酬告示」)
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年障発第1031001号) (「留意事項通知」)

■ 厚生労働省発出のQ&A

- 厚生労働省HP>政策について>分野別の政策一覧>福祉・介護>障害福祉>施策情報>障害福祉サービス等>12 障害福祉サービス等に関するQ&A

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishahukushi/service/qa.html

■ サービスコード表

- 厚生労働省HP>政策について>分野別の政策一覧>福祉・介護>障害福祉>障害者自立支援給付支払等システム関係資料>1 報酬算定構造・サービスコード表等

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000044780.html>

■ 全国標準システムの入力方法等がわからない

- 国民健康保険団体連合会ヘルプデスク

E-mail k-denso@trust.ocn.ne.jp

TEL: 0570-059-401 FAX: 0570-059-411

41

エラー(警告)発生時の対処法③

■ 市単独加算サービスコード表

障害福祉情報サービスかながわ(らくらく)>書式ライブラリ>3. 川崎市からのお知らせ>1. 川崎市からのお知らせ>2017/04/28付け「平成29年度共同生活援助サービスコードについて」

https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?NOWPG=2&category=10&topid=3&scategory=&vc=20

■ 全国標準システムの入力方法等がわからない

- 国民健康保険団体連合会ヘルプデスク

E-mail k-denso@trust.ocn.ne.jp

TEL: 0570-059-401 FAX: 0570-059-411

かながわシステムの入力方法等がわからない

- かながわ国民健康保険団体連合会
- かながわシステムの掲示板に「かながわ自立支援給付等支払システム操作マニュアル」が掲載されています(平成26年4月付け)

42

その他

受給者手帳(例)

表紙



内容

訪問系サービス(居宅介護等)・地域生活支援事業(移動支援等)事業者記入欄		訪問系サービス(居宅介護等)・地域生活支援事業(移動支援等)事業者記入欄	
1		2	
事業者及びその事業所の名称	川崎ヘルパー事業所	事業者及びその事業所の名称	
契約年月日	平成24年 11月 1日	契約年月日	年 月 日
サービス内容	居宅介護(身体介護)	サービス内容	
契約支給量	月 20 時間 分	契約支給量	月 時間 分
当該契約支給量によるサービス提供終了日	平成25年 10月 31日	当該契約支給量によるサービス提供終了日	年 月 日
サービス提供終了月の終了日までの提供枠量	時間 分	サービス提供終了月の終了日までの提供枠量	時間 分
事業者及びその事業所の名称	ケアステーションかわさき	事業者及びその事業所の名称	
契約年月日	平成24年 11月 1日	契約年月日	年 月 日
サービス内容	移動支援	サービス内容	
契約支給量	月 40 時間 分	契約支給量	月 時間 分
当該契約支給量によるサービス提供終了日	平成25年 10月 31日	当該契約支給量によるサービス提供終了日	年 月 日
サービス提供終了月の終了日までの提供枠量	時間 分	サービス提供終了月の終了日までの提供枠量	時間 分

参考資料

■ 参考資料①(サービス提供実績記録票)

- サービス提供実績記録票の記載例です。

「様式18-1」は、介護サービス包括型及び外部サービス利用型の共通様式です。

「様式18-2」は、外部サービス利用型で受託居宅介護を利用した場合に必要な様式です。

次の場所に掲載しています。

- 障害福祉情報サービスかながわ(らくらく)＞書式ライブラリ＞3. 川崎市からのお知らせ＞

1. 「川崎市からのお知らせ」＞「10. 各種様式」＞「2. 請求等に関する様式」＞「2017/03/31付け『サービス提供実績記録票について』」

https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?scategory=126&category=105&topid=3

参考資料②(過誤申立・請求取下依頼書)

- 過誤申立書の記載例です。次の場所に掲載しています。

- 「川崎市からのお知らせ」＞「10. 各種様式」＞「2. 請求等に関する様式」＞「2017/03/31付け『過誤申立書29年04月以降版』」

https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?scategory=126&category=105&topid=3

参考資料③(市単独加算関連)

- 市単独加算のサービスコード表及びその案内、請求情報SCV作成エクセルシートの作成例です。前者は、次の場所に掲載しています。

- 障害福祉情報サービスかながわ(らくらく)＞書式ライブラリ＞3. 川崎市からのお知らせ＞

1. 川崎市からのお知らせ＞2017/04/28付け「平成29年度共同生活援助サービスコードについて」

https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?NOWPG=2&category=10&topid=3

45

平成30年度制度改正及び報酬改定について

■ 制度改正に関すること

- 別添「障害者も日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律の施行に伴う検討事項について」(厚生労働省社会保障審議会(障害者部会):第85回(平成29年6月26日開催)資料から抜粋)

- 厚生労働省HP＞政策について＞審議会・研究会等＞社会保障審議会(障害者部会)

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho.html?tid=126730>

■ 報酬改定に関すること

- 厚生労働省HP＞政策について＞分野別の政策一覧＞障害保健福祉部が実施する検討会等＞障害福祉サービス検討チーム(平成30年度報酬改定)

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-syougai.html?tid=446935>

46